



連載特集

TICAD30年を追う

第1回

TICADの歩みと 今後の展望

官民それぞれの視点から探る

アフリカ開発会議（TICAD）は今年、1993年の第1回開催から30年を数える。日本政府が主導するこの国際会議は、アフリカの視点に立って、アフリカの開発を支えてきた。連載「TICAD30年」では4回に渡り、さまざまな角度からこの30年を振り返ると共に、今後のTICADの意義やその役割について考える。第1回は、官民双方の視点から、TICADの道のりをたどり、これからを問う。



インタビュー1

アフリカの視点で、共に直面する 課題に向き合ってきたTICAD

TICADはこれまで30年間、アフリカと対等に向き合い、アフリカのオーナーシップ（自助努力）を尊重してきた。国際社会からのアフリカへの注目度が高まり、各国がアフリカへの関与を強める中、日本は、これまでTICADを通じて培ってきた信頼や強みを生かし、今後、どのようにアフリカと関わっていくのか。外務省アフリカ部の齋田伸一部長に聞いた。



外務省 中東アフリカ局 アフリカ部 部長
齋田 伸一氏

アフリカは対等なパートナー

—TICADはこの30年、どのように変遷しながら、その役割を果たしてきたのかでしょうか。

TICAD30年を振り返り、まず、ずっと貫いてきたその役割をひと言で表すと、アフリカの視点に立った「人づくり」と「国づくり」だ。TICAD Iが開催されたのは、東西冷戦後の1993年で、アフリカでは内戦が続き、まだ貧困が残っていた。当時のアフリカへの援助潮流は、食料や資金を渡

しておしまい、という上から目線の支援だったが、TICADは、アフリカを対等なパートナーとして向き合う姿勢を取った。日本はアフリカを植民地とした過去がないという背景もあり、TICADを通じて、日本はアフリカの国々から信頼を得てきたと言える。

深刻な課題に適時対応

TICADはこれまで世の中の動きに対応した役割を果たしてきた。質の高いインフラへの支援と共に、TICAD IV（2008年）で

民間投資の倍増支援を打ち出すなど、民間投資の促進や官民連携の強化も図ってきた。そして、アフリカのオーナーシップを尊重するという点から、TICAD VI（2016年）は、初めてアフリカのケニアで開催した。

その頃、アフリカは経済成長を続けていたが、ボトルネックとなっていたのがアフリカ固有の紛争だ。そのため、TICAD 7（2019年）では、アフリカの平和と安定に向け、ガバナンスの強化に注力することとし、「アフリカの平和

と安定に向けた新たなアプローチ (NAPSA)」を打ち出した。

その後、新型コロナウイルスの世界的な大流行や、ロシアによるウクライナ侵攻など、世の中が大きく動く中、TICAD 8 (2022年)では、アフリカが直面する食料不足に対処するための食料安全保障、グリーン投資、スタートアップ、保健、人材育成、安定化支援などを幅広く打ち出した。

このように、TICADは、アフリカの人々と一緒に考えて一緒に対処する、という姿勢のもと、そ

の時々、の深刻な課題にしっかりと向き合ってきた。

サステナブルな開発を目指す

—他国もアフリカとのさまざまな枠組みを構築する中、アフリカと共に成長するパートナーとみなすTICADの強みは何ですか。

日本による支援は、効き目が長く続き、その効果が現地に残っている。例えば、インフラ案件においても、完成したら終わりではない。施工した日本企業はアフリカの人々の手できちんとメンテナンスできるよう、そしてまた新しい道路を建設できるよう、人材育成も進める。サステナブルな開発を目指している。

一部の国による不透明・不公正な開発金融が、結局、多額の債務をもたらしているという現状への不満が、今、アフリカ各国から聞こえてきてい

る。アフリカへの援助の在り方において、一つの曲がり角に来ているように思う。

私が大使として駐在していたエチオピアには「エチオピアカイゼン機構 (EKI) (後に「カイゼン・エクセレンス・センター」に改組) がある。TICADでは、製造業育成のため、日本式の品質・生産性向上の手法を取り入れた「カイゼン」プロジェクトを進めてきた。その中で、エチオピアは政府予算で自らEKIを立ち上げ、カイゼンを広めるための人材育成などを図っている。TICADプロセスでの成果は、着実に現地に根付いている。これこそ、日本の強みである時間をかけた人づくりの好事例だ。

高まる民間投資への期待

—アフリカが直面する複合的な危機に立ち向かうため、今後、TICADに求められていることは。

現在、国連安全保障理事会の常



カメルーンで開催されたアフリカカイゼンイニシアティブ年次大会に参加したカメルーン関係者= JICA 提供

TICAD30年の変遷

TICAD (ティカッド) とは、「Tokyo International Conference on African Development (アフリカ開発会議)」の略称で、アフリカの開発の在り方やその取り組みを議論する国際会議だ。日本政府が主導し、国連、国連開発計画 (UNDP)、世界銀行、アフリカ連合委員会 (AUC) との共催で、これまで計8回開催されている。今回の TICAD 9は、閣僚会議にて2025年に横浜市で開催されることが決定している。

1993年

TICAD I (東京)

- 冷戦終結後、国際社会のアフリカへの関心呼び戻す
- 援助はアフリカ諸国による民主化・良い統治次第であることを明確化
- アジアでの経験をアフリカ開発に生かすことも公約

1998年

TICAD II (東京)

- アフリカの貧困削減と世界経済への統合を目指す
- アフリカのオーナーシップ (自助努力) と開発パートナーとの「パートナーシップ」の重要性を提唱
- 社会開発、経済開発、開発の基盤 (ガバナンス強化等) で行動計画を打ち出す

2003年

TICAD III (東京)

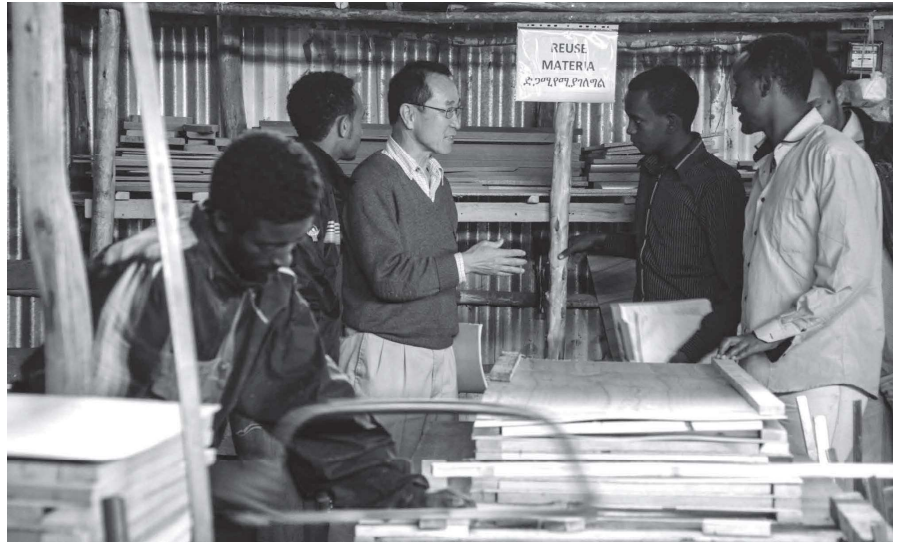
- アフリカ連合が立ち上げた「アフリカ開発のための新パートナーシップ」支援で合意
- アジア諸国をはじめとする新しいパートナーシップの拡大を目指す
- 日本が推進する「人間の安全保障」の考え方が TICAD 10周年宣言に盛り込まれた



任理事国が国連憲章違反の武力行使を行うという事態の中、国際社会では新しい国際秩序をつくる動きが加速している。その中で、アフリカは、人口拡大や54カ国もの国があるという数の多さから、新しい国際秩序を共に構築する相手として世界からの注目度が上がっている。欧米各国の要人が次々とアフリカを訪れ、日本の岸田文雄首相も今年、アフリカ4カ国を訪問し、関係強化を図っている。「アフリカはいつか化ける」と言われ続けて十数年、その姿は今、確実に変わろうとしている。

このように、国際社会でアフリカの重要度が高まっている一方、アフリカには、気候変動、紛争など課題が山積している。最も大きな課題の一つは債務問題だ。食料やエネルギー価格の高騰も追い打ちをかける。アフリカが抱えるそのギャップをどう埋めるかが、今後の最大の問題だ。

その中で今、アフリカへの民間



エチオピアのアディスアベバ市内にある家具を製造する零細小企業を訪れ、訓練生に対しカイゼンについて説明する JICA 専門家=今村健志朗/JICA 提供

投資の底上げが求められている。大手商社がアフリカに強い外国企業を買収し、ケニアで薬局チェーンの展開を始めるなど、成功例もある。さらに今後、スタートアップなどの進出がしやすいよう投資環境の改善などを進める役割を TICAD が果たしていく必要がある。

アフリカからは「もう援助はいらない、投資が欲しい」という声も上がっている。もちろん援助のニーズは残っている。ただ今求められるのは、カントリーリスクが高いものの、ビジネスをいかにうまく展開していけるかだ。それがこれからの TICAD の中心的な役割となる。

2008年

TICAD IV (横浜)

- 経済成長の加速化、人間の安全保障の確立及び環境・気候変動問題への対処が重点事項
- 貿易や投資の促進を通じた官民連携の強化が初めて打ち出された
- 今後5年間の対アフリカ協力のロードマップを示す

2013年

TICAD V (横浜)

- 主要テーマは、強固で持続可能な経済、包摂的で強靱な社会、平和と安定
- 民間セクター主導による経済成長の重要性を認識
- 今後5年間で、日本は最大3・2兆円の官民による取り組みをアフリカで実施すると表明

2016年

TICAD VI (ケニア・ナイロビ)

- 質高インフラ整備や平和と安定の基盤作りなど、アフリカの未来に投資
- TICAD を初めてアフリカで開催
- 今後3年間で、1,000万人の人材育成と、官民総額300億ドルの投資を表明

2019年

TICAD 7 (横浜)

- 「アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーション」をテーマに
- ビジネス環境の改善、持続可能で強靱な社会の深化、平和と安定の強化を目指す
- アフリカ大陸自由貿易地域 (AfCFTA) の実施を支援

2022年

TICAD 8 (チュニジア・チュニス)

- アフリカ自身が目指す強靱なアフリカを実現
- 「人への投資」、「成長の質」を重視。
- 今後3年間で官民総額300億ドル規模の資金を投入
- コロナ禍のため、オンラインと対面の両方で実施



経済同友会 グローバルサウス・アフリカ委員会委員長
渋澤 健氏



インタビュー2

次世代のアフリカを支えるのは民間の力だ

TICADでは、発足まもなくから民間投資の重要性がうたわれてきた。はたして民間の立場からは、どう受け止められてきたのか。また、人口拡大が確実視され、巨大マーケットとなるアフリカと、日本企業は今後、どう取り組んでいくべきか。経済同友会グローバルサウス・アフリカ委員会でアフリカ開発支援に携わり、自ら投資家でもある渋澤健氏に聞いた。

投資促進は掛け声だけか

— TICAD における民間投資の促進の変遷をどうみていますか。

私自身、アフリカに関心を持ち始めたのは約 15 年前。アフリカ大陸の人口は今後、急速に拡大することが予測されるものの、アフリカについて意識していなかった反省からだ。ちょうどその頃、TICAD IV (2008 年) が開催され、日本政府がすでにアフリカに目を向けていることを知った。アフリカへの民間投資の倍増支援も打ち出され、これを機に経済同友会としても 2009 年にアフリカ委員会を立ち上げた。

2008 年はリーマンショックの年であり、当時、特に投資の世界ではアフリカとの関わりはほぼ皆無だったが、一方でアフリカはブルーオーシャン（未開拓市場）でもあり、その点でも惹かれるものがあつた。

アフリカへの民間投資が議論されるようになる中、横浜で開催された TICAD V (2013 年) に関わつた。TICAD I (1993 年)

から 20 年目の年だ。その際、印象に残っているのが、アフリカの首脳らからの「20 年間の支援ありがとうございました。これからはぜひ投資をお願いします」といった言葉だ。この頃から本格的に民間企業が TICAD に参画し、TICAD 自体に広がりが出てきたように思う。初めてアフリカで開催された TICAD VI (2016 年) には、約 1,000 人の日本企業の経営者も足を運び、民間投資の良い流れが出始めたように感じていた。しかし、日本からアフリカへの直接投資額をみると、2013 年以降、その額は減り続けているのが実情だ。アフリカのニーズに応えていない。

日本政府は、アフリカへの投資促進に向け声を挙げ、大きな数字を掲げるが、その中で民間投資がどの程度の割合を占めるのかも明確ではない。背景には、政府と民間双方の意思決定の遅さや縦割り組織の弊害があると思われる。そうした構図の改善を求めるときに、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に襲われた。

このような変遷から、コロナ禍が収束しつつある今、30 年を迎えた TICAD は、次の 30 年を見据える極めて重要な節目に立っている。今後、迅速に動ける民間企業の存在が欠かせないのは明らかだ。アフリカの首脳らからは「いかに若い世代をエンパワーメントできるか」というメッセージも聞こえている。世代間を越え、これから活躍する 20 代の若手を巻き込んだ議論も不可欠だ。

もうアフリカを無視できない

— アフリカへの投資は、この 15 年でどう変化したのでしょうか。

15 年ほど前、アフリカに対しては大型インフラへの投資が中心だった。そして今、拡大しているのは、成長著しいデジタル技術を持つスタートアップへの投資だ。世界の IT 業界をみると、シリコンバレーで成功した経営者たちのアフリカへのベンチャー投資が急増した。

日本の民間企業の中には、巨大マーケットとなるアフリカの未来を見据えて動き始めている経



営者もいるが、「アフリカは物理的にも、文化的にも遠い」と、投資に二の足を踏む声も多い。遠いからといって無視するのではなく、どうしたらアフリカに近づけるか、そこに付加価値を生み出していく仕組みも必要だ。

経済同友会は「Think Tank」だけでなく行動する政策集団「Do Tank」として、自ら提言した構想の実現のために活動している。アフリカは30年後、世界人口の4人に一人を占めると予測される一方で、まだ、解決すべき課題や社会的・経済的課題も山積している。誰一人取り残さない共生社会の実現に向けて、これからアフリカを無視することはできない。

民間から新しいお金の流れを

一経済同友会は2021年、アフリカへの開発投資を加速するためアフリカ投資機構（仮称）の設立を提言し、2023年1月には、経済同友会会員有志により、ファンド運営会社「(株) and Capital」が立ち上げられました。その背景は。

アフリカ投資機構（仮称）は、アフリカに特化したインパクトファンドだ。これは、投資を通じ、環境・社会の課題の解決を意図としながら、経済的なリターンも目指す。このインパクトファンドという概念は、2007年に米国のロックフェラー財団が初めて定義したと言われている。リスクと

リターンという通常の投資の価値判断の概念に加え、環境や社会の課題解決をすることにも価値を置く。この考え方は、日本の経営理念である「三方良し」（「売り手」「買い手」「世間」の三方にとってプラスになる）にも通じるものがあり、日本の経営者にも受け入れやすいだろう。

日本は約150年前、明治維新後、西洋の技術を取り入れながら国産化を図り、自国の産業を発展させてきた。アフリカの現状も一緒だ。日本のアフリカへの開発協力の特徴を欧米や中国と比べると、やはり人づくりに注力してきた点ではないだろうか。アフリカにおける人的資本の向上はもちろん簡単ではないが、このファンドを活用して支えていきたい。

一昨年8月のTICAD8でのビジネスフォーラムで、アフリカ投資機構（仮称）について紹介されました。アフリカ側の反応は。

現地では「大事なことであり、素晴らしい取り組みだ」という声が多く寄せられた。アフリカ開発銀行からは、ファンドが立ち上がった際には、コミットするといった言葉ももらった。現地からの期待はこのファンドの追い風にもなっている。すでに50社を超える日本企業の賛同を得ており、2024年春から、1億ドル（100～150億円）規模の資金運用を

目指す。

今年1月に立ち上げたファンド運営会社は、新しいお金の流れをつくるためのファンドの運営だけでなく、人やさまざまな情報も含めた循環を促すエコシステムをつくることも目的だ。政府、企業、国際機関から市民やメディアなどとも協働し、アフリカと日本の架け橋的な役割を果たしていきたいと考えている。

日本の地方創生も後押し

一回のTICAD9（2025年）に向けて、期待することは何ですか。

まずは次世代での活躍が期待されるアフリカの若手への支援にしっかり取り組むべきだ。そして、日本の地方の中小・中堅企業のアフリカ進出への取り込みも図りたい。大手企業よりも意思決定が早い中小・中堅企業は多い。日本は人口減少が確実な中、人口が拡大するアフリカ市場への参入は、企業の存続にも関わってくるだろう。そのチャレンジにおいて日本の企業も鍛えられ、それこそ日本の人的資本の向上につながる。その点にも期待する。投資家としての立場から言うと、挑戦を恐れず、迅速に意思決定できる経営層と活躍できる若手がいて、さまざまにパートナーシップを組んで正しい価値を追求するような企業こそ未来がある。

私がアフリカに魅せられた理由の一つが、アフリカで出会う日本の経営者には、ネガティブ志向の人がいないことだ。アフリカへの投資は、「アフリカがかわいそう」だからではない。結果的には日本のためにもなると考えている。

(株) and Capital の特徴

- ・アフリカの社会課題解決
「People-Centric」を重要な投資テーマとし、投資活動を通じたアフリカの社会課題解決
- ・市場レートの経済リターン達成
慈善的投資ではなく、市場レートの経済的リターンを追求
- ・日本企業のアフリカ展開支援
日本企業（含スタートアップ）のアフリカ事業・投資展開を促進
- ・インパクト評価
プライベートエクイティにおけるインパクト評価の事例組成と先端評価手法などの取り組み